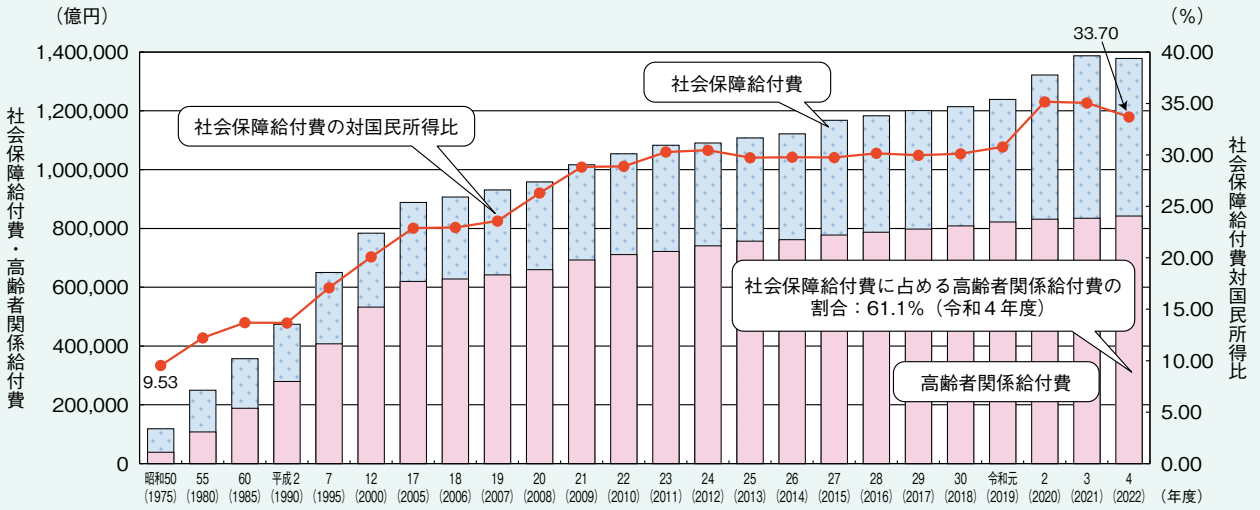
6 高齢化の社会保障給付費に対する影響

社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）全体について見ると、令和４年度は137兆8,337億円となり前年度から減少した。また、国民所得に占める割合は33.70％（前年度比1.35ポイント減）となった。社会保障給付費のうち、高齢者関係給付費（年金保険給付費等、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた額）について見ると、令和４年度は84兆2,234億円となり、前年度の83兆4,322億円から7,913億円増加した。なお、社会保障給付費に占める割合は61.1％で、前年度から1.0ポイント増加となっている（図１－１－14）。

図１－１－14　社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「令和４年度社会保障費用統計」
（注１）高齢者関係給付費とは、年金保険給付費等、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせたもので昭和48年度から集計。
（注２）高齢者医療給付費は、平成19年度までは旧老人保健制度からの医療給付額、平成20年度から平成29年度までは後期高齢者医療制度からの医療給付額及び旧老人保健制度からの医療給付額、平成30年度は後期高齢者医療制度からの医療給付額が含まれている。